

サステナビリティ重要課題 2025年度の進捗

サステナビリティ重要課題	重点テーマ	アプローチ・目標	リスクと機会	2025年度の進捗	SDGsへの貢献分野
 安全で健康的な食の提供と責任ある消費者コミュニケーション	食品安全の確保	消費者視点の品質保証と品質保証体制の継続的強化 食品安全マネジメントシステムの認証取得と維持	リスク - 品質事故等による社会及びステークホルダーからの信頼低下 - 健康に関する消費者ニーズへの対応遅れによる成長機会の損失 機会	- 食品安全マネジメントシステムの認証取得率98%  認証取得状況 https://www.nissin.com/safety/authentication.html - グループ全事業場及び委託先工場の品質保証体制に関する定期的な品質保証監査の実施 (国内:60事業場うち委託先38事業場／海外22事業場うち委託先5事業場) - 品質保証研修の実施(受講者約5,700名)	  
	責任ある消費者コミュニケーション	公正で責任ある消費者コミュニケーション - 倫理や人権、環境に配慮した広告宣伝活動の実践 - 消費者エンゲージメントの向上への取り組みの推進	- 安全・安心な製品の供給によるお客様からの信頼獲得 - お客様の声を生かした製品改良・開発の機会の獲得 - 健康志向の高まりに伴うビジネス機会の拡大	- 株式会社 Gakken が出版する小学生向け図書「学研まんががよくわかるシリーズ232『小麦粉のひみつ』」の制作に協力 - 日清製粉ウェルナの Web サイト上で家庭用製品の栄養成分とアレルギー情報の開示を順次開始	
	健康的な食生活への貢献	小麦の成分を中心とした、メタボ予防効果、脳機能やアンチエイジングに関する効果等、各種の健康機能性の研究開発		腸内環境の改善のために多様な発酵性食物繊維を摂取することの重要性と、その摂取方法として高食物繊維小麦粉を用いることが有効である可能性を確認(国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所との共同研究)	
 安定的かつ持続可能な原材料の調達推進	小麦の安定的な調達	主要原料の小麦の持続可能な調達 小麦調達における気候変動や生物多様性、人権リスクの把握と緩和・適応策の推進	リスク - 気候変動影響等による小麦の調達への影響 - サプライチェーン上の環境課題や人権問題の発生による調達不全、企業価値の毀損 - 自然災害や感染症、紛争等の地政学リスクの発生による原料供給の停滞・途絶 機会	4℃及び1.5℃シナリオにおける気候変動や持続可能な農業の進展による小麦生産への影響調査の継続実施、及び小麦生産者とのパートナーシップ等による持続可能な小麦の調達に向けた取組みの推進  分析結果と取組み(P40-41) - 小麦生産者とのパートナーシップ等による持続可能な小麦の調達に向けた取組みの1つとして、ホクレン農業協同組合連合会と業務提携契約を締結し、北海道農業の持続的発展と北海道産小麦の安定的供給、ならびに安定調達等に向けた検討を開始(日清製粉)	  
	持続可能な原材料調達	公正で倫理的な取引を基本とした責任ある調達活動推進 「責任ある調達方針」の実践 - サプライチェーン管理の強化	安全・安心な製品・サービスの安定的な供給体制の構築	「責任ある調達方針」に基づき、日清製粉グループ「持続可能なパーム油調達ガイドライン」、NBC メッシュテックグループ「鉱物調達ガイドライン」を制定 - 全事業においてCSR調達セルフアセスメント調査が一巡するとともに、人権デュー・ディリジェンスの取組み状況をモニタリングし、継続して高リスク・重要課題に対応	
 食品廃棄物、容器包装廃棄物への対応	食品廃棄物の削減	食品廃棄物の削減を推進し、持続可能な食料システムの構築に貢献 2030年度までに原料調達からお客様納品までの食品廃棄物の50%以上削減(2016年度比)^{※1※2} - サプライチェーン各段階のお取引先とともに食品廃棄物を削減 ※ 削減対象:製造・流通で発生した食品に供することができない副産物や廃棄物のうち、サーマルリサイクル、減量、埋立、焼却等により処理したもの	リスク - 廃棄物や資源循環に係る法的規制の変更・強化への対応コストの増加 - 廃棄物削減や資源循環への対応遅れによるステークホルダーからの信頼低下 機会	- 食品廃棄物発生量 2025年度:1,071t(基準年度比60%削減)^{※3} - サーマルリサイクルからマテリアルリサイクル化(飼料、肥料、発酵、再使用等)への継続的な取組み - パスタの端材や輸送中の包装破損品等、食品ロスとなるパスタに新たな可能性を発見して活用する 『「パスタデミライ」アップサイクルプロジェクト」を始動(日清製粉ウェルナ)	 
	容器包装廃棄物への取組み	サプライチェーン各段階のお取引先とともに、3R + Renewable を推進 2030年度までに化石燃料由来のプラスチック使用量の25%以上削減(2019年度比)^{※2} - 環境に配慮した設計等プラスチック資源の循環を促進 - バイオマスプラスチック、再生プラスチック、再生紙、FSC®認証紙等の持続可能な包装資材の使用を推進	- 廃棄物削減の取組みによる生産の効率化、コスト削減 - 環境配慮型製品の開発によるビジネス機会の拡大	- 化石燃料由来プラスチック使用量実績 2025年度:4,946t(基準年度比18%削減)^{※3} - 容器包装プラスチックの薄肉化・紙化・バイオマス素材の活用、内容量を維持しての製品サイズの小型化等による化石燃料由来プラスチック使用量の削減 - バイオマスインキの活用、FSC 認証紙の使用等、環境に配慮した容器包装設計	

※1 イニシオフーズ、ジョイアス・フーズ、トオカツフーズは2019年度比 ※2 対象は国内グループ会社 ※3 熊本製粉グループ、九州エヌエフフーズ除く

サステナビリティ重要課題 2025年度の進捗

サステナビリティ重要課題	重点テーマ	アプローチ・目標	リスクと機会	2025年度の進捗	SDGsへの 貢献分野
 気候変動及び 水問題への対応	気候変動への 適応とその緩和	省エネ技術導入や再生可能エネルギー活用を推進し、 脱炭素社会の構築に貢献 2050年までにグループの自社拠点でCO₂排出量実質ゼロ 2030年度までにグループの自社拠点でCO₂排出量50%削減（2013年度比） - サプライチェーンにおけるCO₂排出量の削減 基大化する大規模自然災害への対応力強化 - 国内製粉主力工場の高潮対策、耐震補強工事等	リスク - 自然災害等の激甚化や頻発化、気温上昇や水不足等による生産拠点や原材料調達等への影響 - 炭素税等の規制によるコストの増加 - 気候変動、水問題への対応遅れによるステークホルダーからの信頼低下 機会 - 環境に配慮した持続可能な製品・サービスの需要拡大によるビジネス機会の拡大	- CO₂排出量 2025年度：363千t-CO₂（基準年度比26%削減）※6 - 大規模設備投資を着実に実践するための、CO₂削減ロードマップとインターナルカーボンプライシング（ICP）の運用 2025年度に稼働した日清製粉の水島工場において、使用電力の100%実質再生可能エネルギー化や、地震・液状化・高潮などのBCP対策によりサステナブルな工場を実現 - トラックドライバー不足への対応と環境負荷低減を目的に、トラック輸送の一部を鉄道に切り替えるモーダルコンビネーションのトライアル輸送を実施（日清製粉ウェルナを含めた食品メーカ6社と物流企業F-LINEによる北海道地区の共同配送）	  
	水資源への 取組み	サプライチェーン各段階のお取引先とともに 限りある資源である水の有効利用 2040年度までに工場の水使用量原単位30%削減（2021年度比）※4 ※ 将来の水の供給リスクが高い地域では水使用量の半減		- 水使用量原単位 2025年度：1.05m³/t（基準年度比4%削減）※7 - 生産拠点所在地域の水リスク・水ストレスの再評価	
 健全で 働きがいのある 労働環境の確保	多様性の尊重	人間性と多様性を尊重し、 ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくり 2027年3月目標 ※5 - 女性管理職比率15.0% - 女性育児休業復職後定着率（復職1年後在籍率）100.0% - 男性育児休業取得者割合100.0% 1か月以上の男性育児休業取得者割合50.0%	リスク - 採用競争力の低下、人材の流出に伴う労働力不足 - 労働災害の増加、従業員の健康リスクの上昇による事業継続への影響 機会 - 働きがいの向上による人材の定着	- 女性管理職比率：14.6% - 女性育児休業復職後定着率（復職1年後在籍率）：95.2% - 男性育児休業取得者割合：109.3% 1か月以上の男性育児休業取得者割合：46.3% - アライコミュニティ設立と、LGBTQへの理解促進に向けたイベント等の実施	 
	人材育成	社員一人ひとりが能力を発揮し、 成長を実感できる人材育成 - 次世代事業経営者の育成 - 技術系人材の各専門分野における能力開発 - グローバル人材の育成	多様な人材の活躍によるイノベーション創出と会社の成長	- 次世代事業経営者育成プログラムの実施（受講者62名） - DX人材育成のため、IT関連試験の受験促進（合格者54名） - グローバル人材育成研修の実施（受講者14名）、これまでの受講者から2026年6月現在、累計45名が海外赴任	
	従業員の 労働環境と健康	- 労働安全衛生管理活動の継続的な強化（労働災害発生ゼロ） - 働き方改革の推進 - 健康経営の推進：「働く環境」「身体のケア」「メンタルヘルスケア」3つの柱で施策を実行		- グループ全事業場の労働安全衛生に関する定期的な社内監査の実施（海外12事業場を含む34事業場で実施） - 発生した労働災害の分析を行い問題を抽出し、設備対策や安全教育の強化等を実施 2025年度に稼働した日清製粉の水島工場において、IoT・AI・ロボット等を駆使し広範囲な業務の自動化を実現 - 従業員の運動習慣の定着を目的としたウォーキングイベントの実施（2025年度：2回） - 用賀オフィス（仮称）の建築を含めた、多様な働き方を実現するオフィス環境の再構築	

※4 対象は国内・海外グループ会社
 ※5 対象は日清製粉グループ本社、日清製粉、日清製粉ウェルナ、日清製粉プレミックス、オリエンタル酵母工業、日清エンジニアリング、NBC メッシュテック、日清サイロ、日清アソシエーツ
 ※6 九州エヌエフフーズ除く
 ※7 OYインド、熊本製粉グループ、九州エヌエフフーズ除く